

「食」を通じて、世界の人々の生活を豊かにする



西本Wismettacホールディングス株式会社

2018年12月期 第2四半期 決算補足説明資料



2018年8月14日

- 2018年12月期 第2四半期 決算概要 P.2
- 2018年12月期 業績予想 P.10
- 株主還元の方針 P.18
- 中期経営計画への取り組み P.20
(2018年12月期～2020年12月期)

2018年12月期 第2四半期 決算概要



- 売上高は、前年同期比は+4.2%となったものの、計画比は▲2.3%となった。主な内訳は、アジア食グローバル事業が前年同期比+4.4%、計画比▲0.9%、農水産商社事業が前年同期比+3.1%、計画比▲4.6%。
- 営業利益は、北米以外のアジア食グローバル事業、農水産商社事業が前年同期実績及び計画値を上回ったものの、北米が減益となり、全体では前年同期比▲6.0%、計画比▲3.3%となった。
- 四半期純利益は、米国法人税減税の影響もあり、前年同期比+50.7%、計画比は+0.1%となった。

(単位：億円／下段は売上高構成比)

		2017年12月期 第2四半期 累計実績	2018年12月期			
			第2四半期 累計実績	前年同期比増減	第2四半期 予想	計画差異
業績	売上高	866 (100.0%)	902 (100.0%)	+4.2%	923 (100.0%)	▲2.3%
	売上総利益	146 (17.0%)	153 (17.0%)	+4.4%	157 (17.1%)	▲2.6%
	営業利益	32 (3.8%)	30 (3.4%)	▲6.0%	31 (3.4%)	▲3.3%
	経常利益	30 (3.5%)	30 (3.4%)	+0.8%	31 (3.4%)	▲1.4%
	親会社株主に帰属する 四半期純利益	14 (1.7%)	21 (2.4%)	+50.7%	21 (2.4%)	+0.1%
円ドルレート (期中平均)		112.37円	108.68円	▲3.69円	110.00円	▲1.32円
1株当たり四半期純利益*		115.95円	152.11円	+31.2%	151.93円	+0.1%

*2017年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。なお、1株当たり四半期純利益算定のための期中平均株式数は、2017年12月期第2四半期累計は12,493,240株（分割考慮後）、2018年12月期第2四半期累計は14,353,087株です。

【アジア食グローバル事業】

- 売上高は、北米及び北米以外の地域において、新規アカウントの開拓と既存顧客の底上げが進み、前年同期比+4.4%、計画比▲0.9%となった〔北米は前年同期比+3.4%（現地通貨ベースでは+6.9%）、北米以外は円ベースの合算で前年同期比+10.8%〕
- 営業利益は、北米が前年同期実績および計画値を下回ったことにより、全体では前年同期比▲18.5%、計画比▲11.1%となった。北米以外の地域は前年同期実績及び計画値を上回り、事業基盤の拡充が進んだ。

【農水産商社事業】

- 売上高は、前年同期比+3.1%となった。主に輸出・三国間販売の好調が牽引。計画比▲4.6%はトロピカル・野菜商材において一時的に仕入数量の調整を行ったこと等が影響。しかし、利益面では前年同期実績及び計画値を上回る結果となった。

【その他事業】については、売上、利益とも前年同期実績を上回ったものの、計画に対しては未達となった。

外部顧客への売上高

(単位：億円)

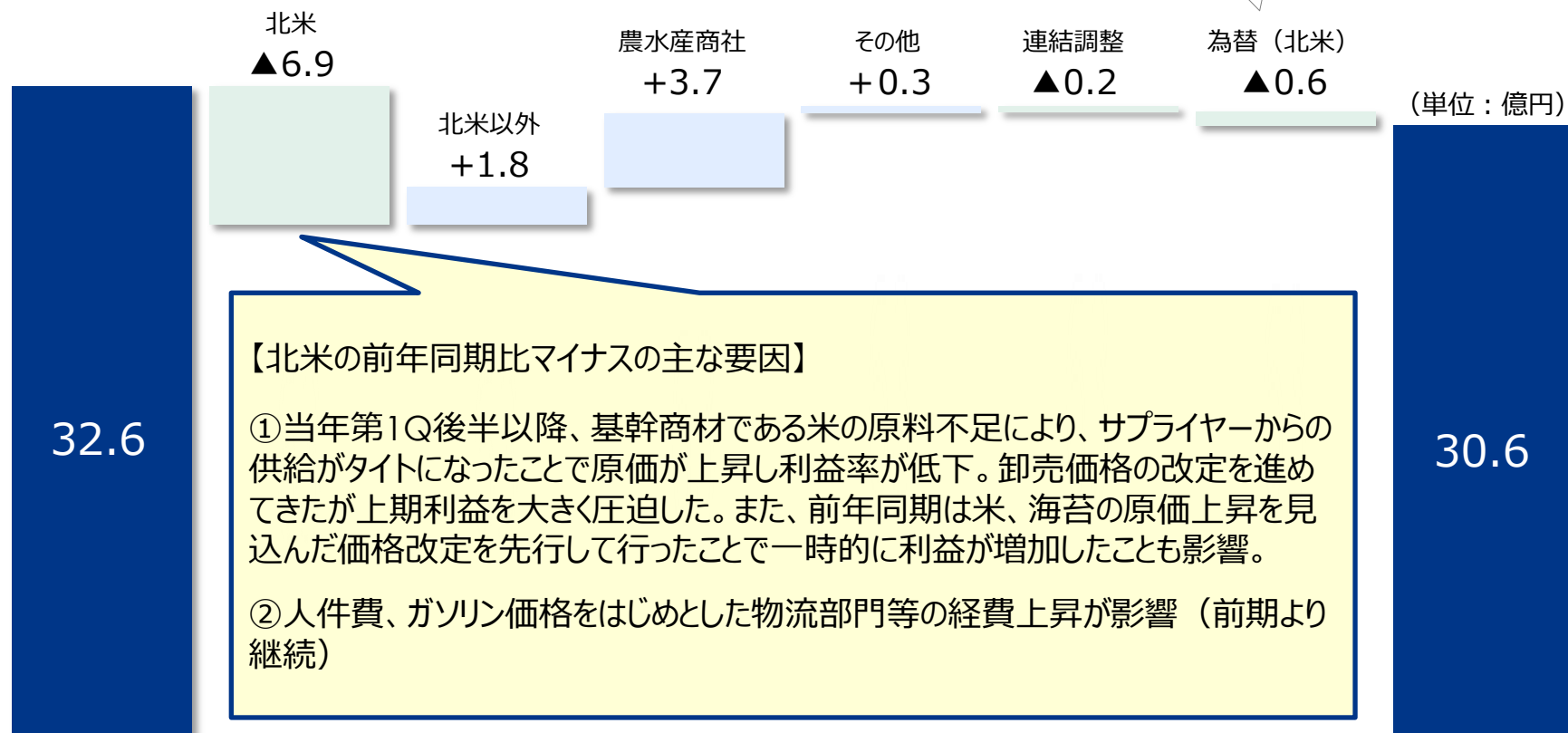
	2017年12月期 第2四半期 累計実績	2018年12月期			
		第2四半期 累計実績	前年同期比増減	第2四半期予想	計画差異
アジア食グローバル事業	580.0	605.6	+4.4%	610.9	▲0.9%
農水産商社事業	269.9	278.3	+3.1%	291.7	▲4.6%
その他事業	16.4	18.5	+12.2%	20.6	▲10.3%
合計	866.4	902.5	+4.2%	923.3	▲2.3%

営業利益

	2017年12月期 第2四半期 累計実績	2018年12月期			
		第2四半期 累計実績	前年同期比増減	第2四半期予想	計画差異
アジア食グローバル事業	31.0	25.2	▲18.5%	28.4	▲11.1%
農水産商社事業	1.5	5.3	+233.7%	4.8	+9.4%
その他事業	▲0.1	0.2	-	0.5	▲60.5%
合計	32.6	30.6	▲6.0%	31.6	▲3.3%

前年同期比

【為替レート (US\$)】
 2017年12月期2Q累計：112.37円
 2018年12月期2Q累計：108.68円



【北米の前年同期比マイナスの主な要因】

- ① 当年第1Q後半以降、基幹商材である米の原料不足により、サプライヤーからの供給がタイトになったことで原価が上昇し利益率が低下。卸売価格の改定を進めてきたが上期利益を大きく圧迫した。また、前年同期は米、海苔の原価上昇を見込んだ価格改定を先行して行ったことで一時的に利益が増加したことも影響。
- ② 人件費、ガソリン価格をはじめとした物流部門等の経費上昇が影響（前期より継続）

2017年12月期
第2四半期累計実績

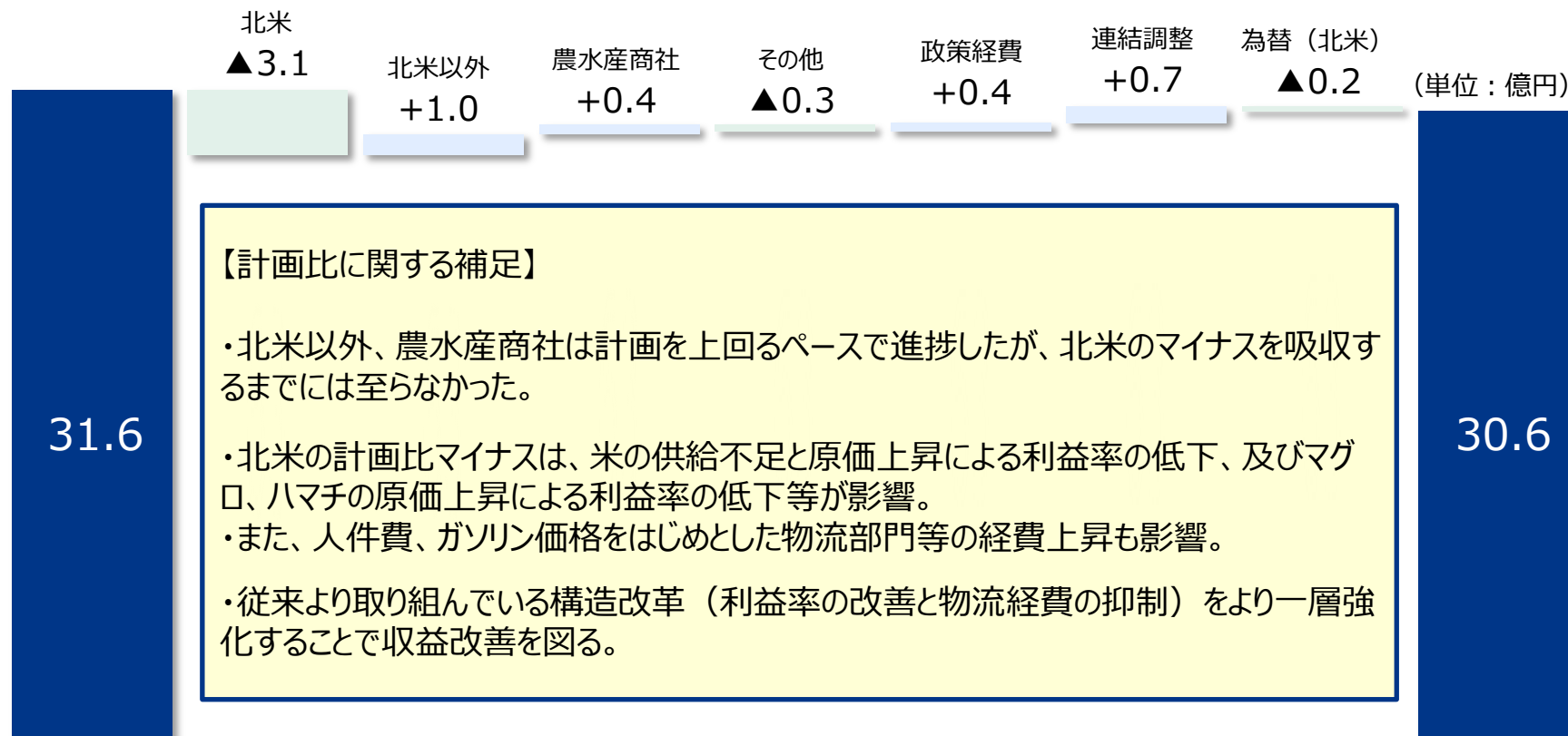
2018年12月期
第2四半期累計実績

計画比

【為替レート (US\$)】

2018年12月期2Q累計 (計画) : 110.00円

2018年12月期2Q累計 (実績) : 108.68円



2018年12月期
第2四半期累計計画

2018年12月期
第2四半期累計実績

北米（既存）事業の上期レビューと下期課題

【上期レビュー】

粗利益計画比未達：

・食材カテゴリ（米、水産品等）の原価上昇と米の供給不足により粗利益（率）が悪化。

販管費増：

・人件費、ガソリン代等の物流経費上昇。

→全社的な対策案を立案し、具体的な取り組みに着手済。

【下期課題】

粗利益：

・原価変動や調達不安定な状況下においても安定的に利益を確保。

販管費：

・物流経費の上昇への取り組み（対策）をより一層強化。

① 安定した粗利益の確保

・原価や相場変動の影響を受けやすい「食材」カテゴリ（米、水産品等）の更なる調達力強化と販売コントロールによる粗利益の確保。
・原価や相場変動の影響を受けにくい「食品」カテゴリによる粗利率の更なる改善。

② 庫内作業・配送効率の改善

・配送ルートの見直し（効率化）。
・配送先1ストップ当たりの配送時間の短縮。
・倉庫内ピッキング作業時間の短縮。
・取扱い品目の見直しによる作業効率改善。

③ 顧客別採算管理の見直し

・全社的な統一基準に基づくお客様毎の個別採算管理の徹底。
（現場実態に基づく、配送効率や商品構成の見直し）

連結貸借対照表（要約）

（単位：億円）

	2017年12月末	2018年6月末	増減額/率	主な増減要因
流動資産	756	747	▲9	・現預金▲11
固定資産	86	81	▲5	
資産合計	843	828	▲14	
流動負債	196	212	+15	・支払手形、買掛金+12
固定負債	149	117	▲31	・長期借入金▲31
負債合計	345	329	▲16	
純資産合計	497	499	+1	
負債・純資産合計	843	828	▲14	
自己資本比率	59.0%	60.2%	+1.2pt	
流動比率	385.1%	352.3%	▲32.8pt	

（単位：億円）

	2017年12月期 第2四半期累計 実績	2018年12月期 第2四半期累計 実績	増減額	主な増減要因
営業活動によるキャッシュ・フロー	15	35	+20	・法人税（主に北米）▲8 ・税引前四半期純利益 +5
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5	▲2	+3	
財務活動によるキャッシュ・フロー	16	▲39	▲56	・借入金（短期、長期）の返済▲46
換算差額	▲4	▲5	0	

現金及び現金同等物	2017年12月期 第2四半期累計 実績	2018年12月期 第2四半期累計 実績	増減額	主な増減要因
期首残高	229	312	+83	
増減額	22	▲12	▲34	
期末残高	251	300	+49	

2018年12月期 業績予想

※ 業績予想につきましては、2018年2月14日公表済みのものから変更はございません。



(単位：億円／下段は売上高構成比)

		2017年12月期 通期実績	2018年12月期			
			第2四半期 累計実績	進捗率/ 計画差	通期予想	前期比増減
業績	売上高	1,720 (100.0%)	902 (100.0%)	48.8%	1,848 (100.0%)	+7.4%
	売上総利益	298 (17.3%)	153 (17.0%)	48.0%	319 (17.3%)	+7.1%
	営業利益	63 (3.7%)	30 (3.4%)	45.2%	67 (3.7%)	+7.1%
	経常利益	59 (3.4%)	30 (3.4%)	46.1%	66 (3.6%)	+12.9%
	親会社株主に帰属する 当期純利益	30 (1.8%)	21 (2.4%)	46.8%	46 (2.5%)	+52.1%
グループ KPI	北米比率 売上高	58.9%	-	-	57.3%	▲1.6pt
	北米比率 営業利益	78.6%	-	-	77.2%	▲1.4pt
	ROWC *1	20.3%	-	-	21.8%	+1.5pt
円ドルレート (期中平均)		112.19円	108.68円	▲1.32円	110.00円	▲2.19円
1株当たり当期純利益 *2		236.37円	152.11円	-	324.98円	+37.5%

(*1) 当年度営業利益／(前年度末運転資本+当年度末運転資本)／2)

(*2) 2017年6月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、前期首に当該株式分割が行われたと仮定して計算しております。

外部顧客への売上高

(単位：億円)

	2017年12月期	2018年12月期			
	通期実績	第2四半期 累計実績	進捗率	通期予想	前期比増減
アジア食グローバル事業	1,184.4	605.6	48.3%	1,254.3	+5.9%
農水産商社事業	496.4	278.3	50.8%	548.4	+10.5%
その他事業	39.9	18.5	40.8%	45.3	+13.6%
合計	1,720.7	902.5	48.8%	1,848.1	+7.4%

営業利益

(単位：億円)

	2017年12月期	2018年12月期			
	通期実績	第2四半期 累計実績	進捗率	通期予想	前期比増減
アジア食グローバル事業	56.9	25.2	40.5%	62.4	+9.6%
農水産商社事業	4.3	5.3	68.8%	7.7	+79.0%
その他事業	1.7	0.2	10.5%	1.9	+12.3%
調整	0.1	▲0.1	-	▲4.4	-
合計	63.2	30.6	45.2%	67.7	+7.1%

<アジア食グローバル事業>

	課題	取り組み状況	進捗
①	北米においては、既存事業の安定成長と構造改革・効率化に取り組むことで、安定的な収益貢献を目指す。	北米構造改革の具体的なプランを策定し、実務ベースへの落とし込みも終了。ただし、数値面での成果・具現化は下期以降を見込む。	△
②	北米以外の地域は、事業基盤構築への取り組みを安定軌道に乗せ、収益化を図る。	拠点毎に多少の差はあるが、概ね計画通りのペースで進捗。	○
③	既存事業の構造改革（PB化、システム更改等）と新規事業の取り組みを両立させる。	既存・新規事業いずれも取り組みの面においては、一定の進展はあった。数値面での成果・具現化は下期以降を見込む。	△

<農水産商社事業>

	課題	取り組み状況	進捗
①	国内・青果事業の立て直し・・・相場変動への対応、代替産地・商材の育成。	利益面においては前期の苦戦から持ち直し、計画をやや上回るペースで進捗。代替産地の開拓、商材の育成も進展。	○
②	国内・青果事業以外の収益拡大・・・国内・青果のみに依存しない収益体質の構築→他商材の取扱いや販路の拡大。	事業領域の拡大については、商材、販路、いずれの面においても概ね計画通り進捗。	○
③	輸出・三国間取引への一層の注力。	輸出・三国間においては計画を大きく上回るペースで進捗。全体数値の底上げに貢献。	◎

(1-1) アジア食グローバル事業・北米-①

北米（既存事業）における構造改革への取り組み

・粗利益の改善

・販管費率の低減

PB商品を軸とした商品構成の見直し

・引き続き、利益率の高いPB商品の開発を加速し、NB商品と合わせバランスの良い商品構成に。

倉庫内作業の効率改善

・倉庫内のピッキング作業時間の短縮。
・取扱い品目数の見直しによる作業効率改善。

顧客別個別採算管理の見直し

・全社的な統一基準に基づくお客様毎の個別採算管理の徹底。
(現場実態に基づく、配送効率や商品構成の見直し)

商品調達力の強化

・北米以外の拠点と合わせたスケールメリットを活かし、グローバルで商品調達力を強化。

配送効率の改善

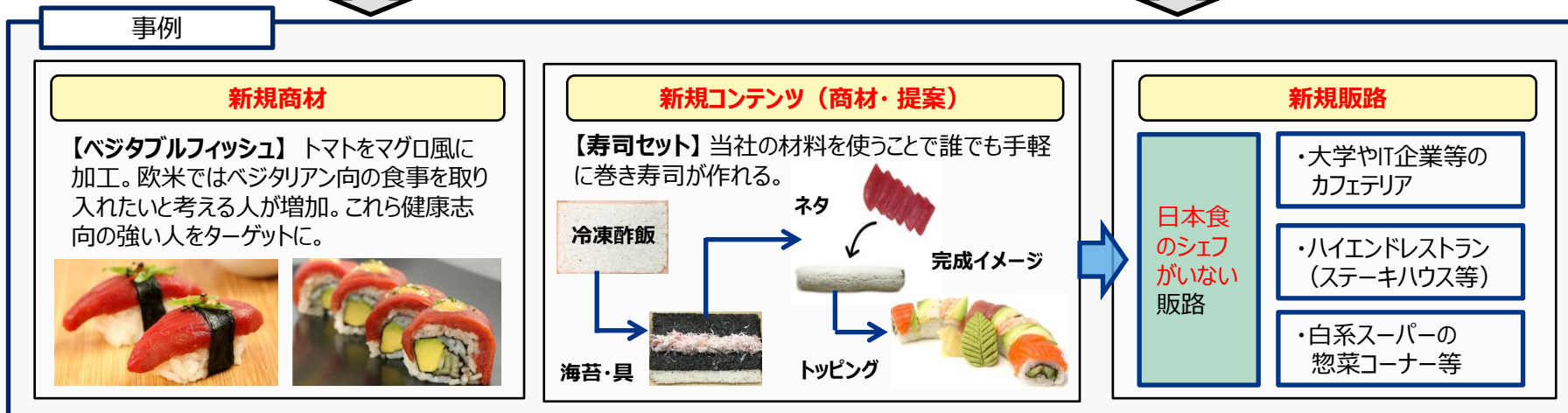
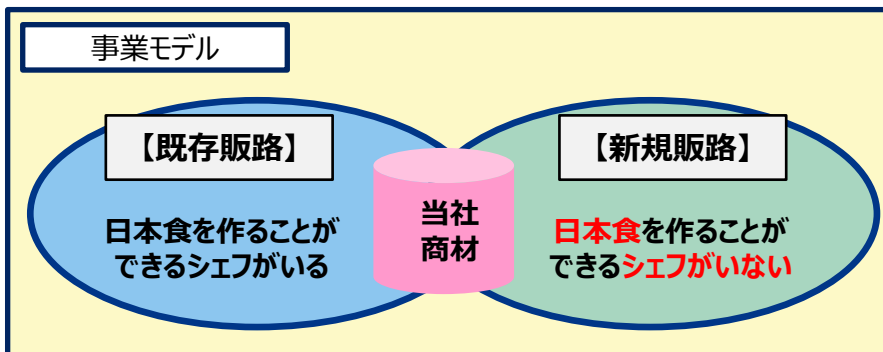
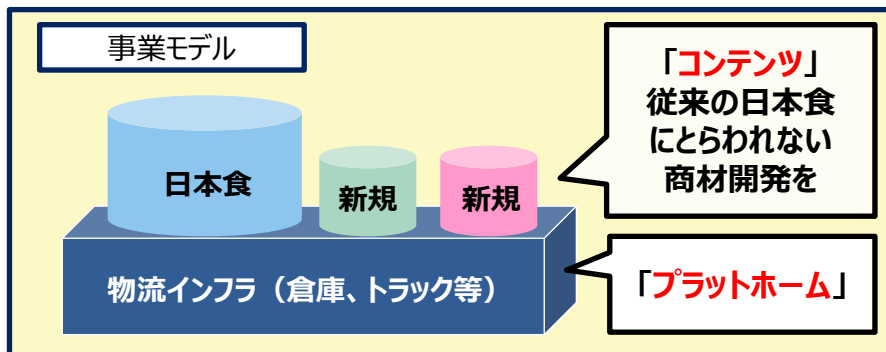
・配送ルートの見直し（効率化）。
・1ストップ当たりの配送時間の短縮。

(1-1) アジア食グローバル事業・北米-②

北米における新規への取り組み（商材と販路）

・**新規商材**：当社の「プラットフォーム」を活用できる新規「コンテンツ」を開発

・**新規販路**：「**日本食のシェフがいない**」販路を新たに開拓



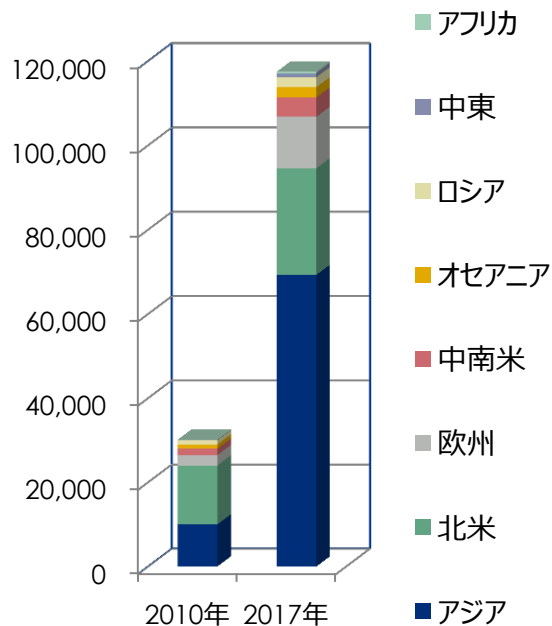
(1-2) アジア食グローバル事業・北米以外の地域

市場の拡大に合わせ、北米以外の拠点網を整備

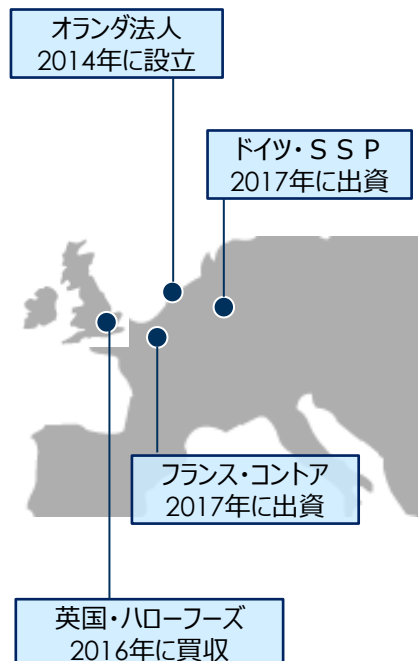
【海外における日本食レストランの店舗数】

海外の日本食レストランは2010年に約3万店だったものが、2017年には約11.8万店にまで拡大。うち、北米25,300店（約1.8倍）、欧州12,200店（約4.9倍）、アジア69,300店（約6.9倍）、オセアニア2,400店（約2.4倍）等。*

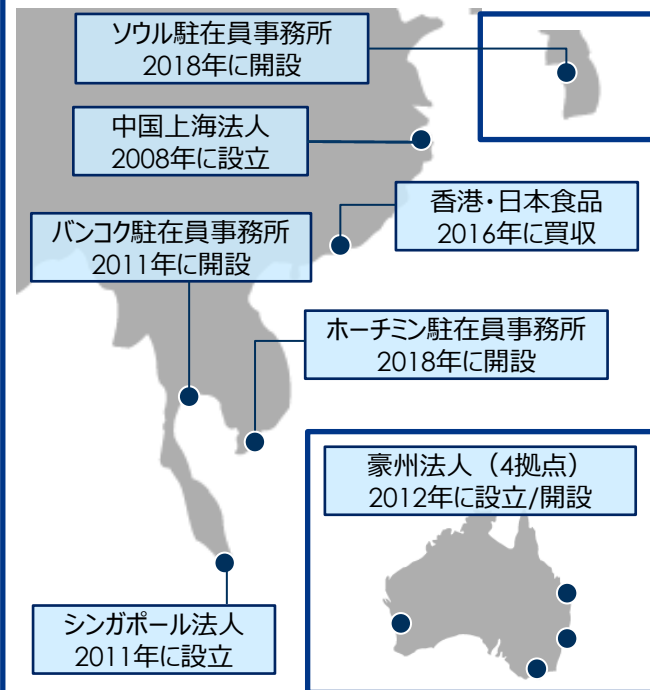
・海外の日本食レストランは7年で約4倍に



・欧州地区でのこれまでの展開



・アジア・豪州地区でのこれまでの展開



*出所：外務省調べ、農林水産省推計。数字は2017年時点（）内は2010年との対比

(2) 農水産商社事業

既存事業における収益性の向上と新規への取り組み

既存事業の課題：収益性の向上

新規の課題：事業領域の拡大

【既存の取り組み】

		販路 (国内)			
		卸売	量販	外食 中食	メーカー
商 材	青 果	シトラス	・商材毎の収益性の 向上に向け、 販路毎に最適な 取り組みを構築		
		トロピカル バナナ			
		野菜			
	冷凍加工品				

【新規の取り組み】

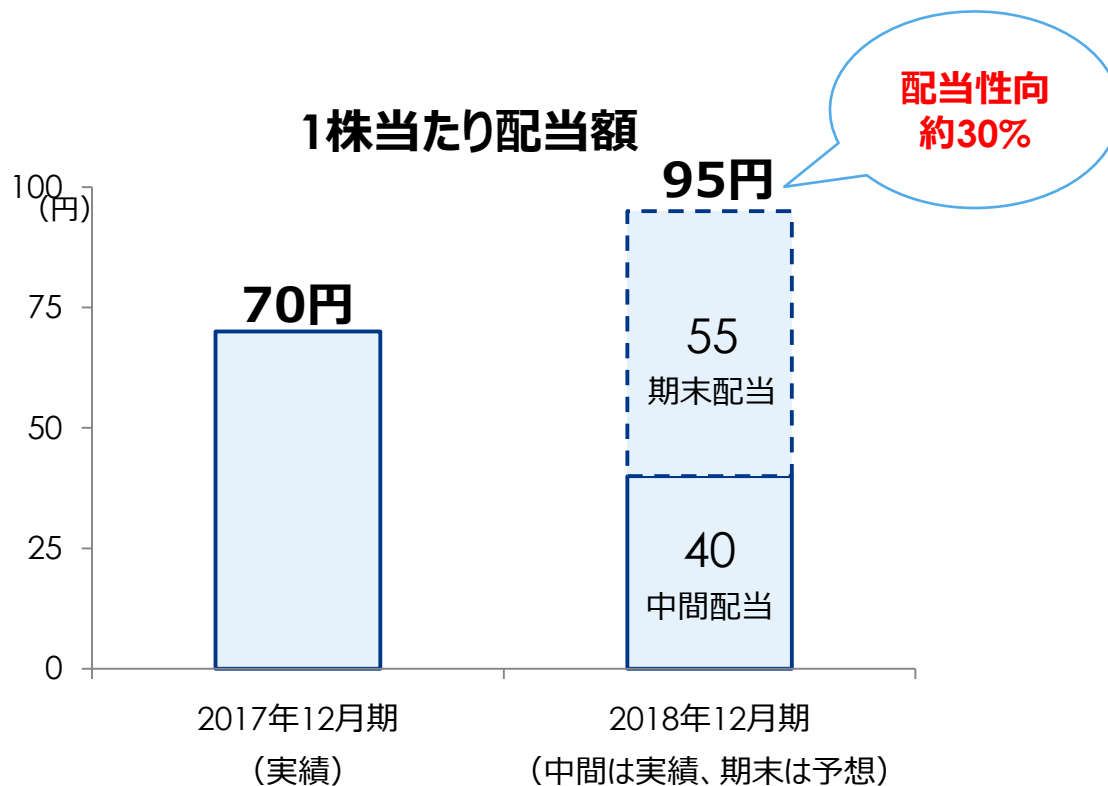
		販路	
		国内	海外
商 材	青果		<ul style="list-style-type: none"> ・中国現地法人における青果の卸売販売 ・中国、東南アジア向け国産青果（小玉りんご等）輸出及び三国間販売の強化
	冷凍加工品		<ul style="list-style-type: none"> ・国産青果調達強化、国内向け販売 ・国内リテール販路の販売強化
	水産品		<ul style="list-style-type: none"> ・アジア食グローバル商材の横展開
	農産品		

株主還元の方針



【方針】

- ◆ 利益配分については、将来の事業展開と財務体質強化のため内部留保を確保しつつ、安定的な配当を継続していくことを基本方針とする。
- ◆ 配当性向を重要な指標とし、每期30%程度の連結配当性向を確保することを目標とする。
- ◆ 2018年12月期の1株当たり配当額は、年間95円の予想（中間実績40円、期末予想55円）。



中期経営計画への取り組み

(2018年12月期～2020年12月期)



- ◆ 既存事業における安定成長を前提に、新規事業の「種まき」「育成」を急ぐ

既存事業 安定成長

- ◆ 成熟した北米市場
- ◆ 国内青果事業
- ◆ 北米以外の
グローバル展開の収益貢献

新規事業

BtoB(C)からBtoBへ、次の柱を育成

- ◆ 法人需要の取り込み
- ◆ 新コンテンツ開発・展開
- ◆ 国内からの青果輸出・
三国間貿易
- ◆ プラットフォームの充実

激変する食品サプライチェーン全体への対応

農水畜産業における
生産性・技術革新
アグリテック

ニーズの多様化
ミレニアル世代の台頭、
異文化

アマゾンエフェクト
流通革新
ネットとリアルの相克と
共存

物流新技術
IoT、AI

(単位：億円)

売上高	2017年 12月期実績	2018年12月期		2019年12月期		2020年12月期	
		予想	前期比増減	計画	前期比増減	計画	前期比増減
アジア食グローバル事業	1,184	1,254	+5.9%	1,335	+6.5%	1,593	+19.3%
農水産商社事業	496	548	+10.5%	605	+10.4%	644	+6.5%
その他事業	39	45	+13.6%	48	+6.6%	51	+6.5%
合計	1,720	1,848	+7.4%	1,989	+7.6%	2,290	+15.1%

(単位：億円)

営業利益	2017年 12月期実績	2018年12月期		2019年12月期		2020年12月期	
		予想	前期比増減	計画	前期比増減	計画	前期比増減
アジア食グローバル事業	56	62	+9.6%	67	+7.3%	77	+15.8%
農水産商社事業	4	7	+79.0%	9	+19.1%	10	+16.0%
その他事業	1	1	+12.3%	2	+43.7%	3	+16.0%
調整	0	▲4	-	▲1	-	▲1	-
合計	63	67	+7.1%	77	+14.6%	90	+16.1%

「食」を通じて、世界の人々の生活を豊かにする



西本Wismettacホールディングス株式会社



注意事項

本資料は、西本Wismettacホールディングス株式会社および関係会社（以下当社）の財務情報、経営情報等の提供を目的としておりますが、内容についていかなる表明・保証を行うものではありません。

本資料に掲載されている当社の計画や戦略、業績の見通し等は、将来の予測等に関する情報を含む場合があります。これらの情報は現在入手可能な情報に基づくものであり、経済動向、業界での競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等に関わるリスクや不確実な要素を含んでいます。従って、将来、実際に公表される業績等はこれらの種々の要素によって変動する可能性があり、当社はこれらの情報を使用されたことにより生じるいかなる損害についても責任を負うものではありません。なお、当社は、新たな情報や将来の事象により、本資料に掲載された将来の見通しを修正して公表する義務を負うものでもありません。

資料の作成には、当社は細心の注意を払っておりますが、掲載した情報に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、当社は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。

本資料は、投資勧誘を目的にしたものではありません。実際に投資を行う際は、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関するご決定はご自身のご判断で行うようお願いいたします。

【お問合せ先】

西本Wismettacホールディングス株式会社
経営企画部

TEL : 03-6870-2015

